

に事業化を図ってきたものである。②市としても、県、公団とともに地元説明会や大手ゼネコン、金融機関等との研究会、そして、企業に対するヒアリング調査等に取り組んできた。③事業化に向け、国、県、旧住宅・都市整備公団に対する要望活動や研究を行ってきた。④当初から雨水排水、埋蔵文化財等の課題も多く、バブル期以降の社会、経済情勢の変化や公団の撤退、民間の参加が困難な状況となったためである。

○その他の質問項目  
「熊谷吉岡工業団地の整備課題について」

行政改革について  
その四

大嶋 和 浩 議員

導入を予定している「人事評価制度」について、  
①これまでの制度と異なる点や見込める効果等の制度内容  
②近隣他市の導入状況について、それぞれ伺いたい。

答

①従来の評価方法と比較すると能力評価と業績評価という二つの側面から評価すること、職員との面談を行い双方の理解を深めるこ

とが重要な要素となっている。評価の目的は職員の士気の高揚による市民サービスの向上であり、評価基準の明確化による透明性・客観性の確保、評価者研修の充実等が課題である。②本年四月現在で、評価結果を昇給に反映させている市は四十市中、十市であり、勤勉手当に反映させている市は十二市である。

増税と市民の暮らしにかかわる問題について

林 真佐子 議員

①これまでの障害者控除対象者認定書の発行件数は②来年の申告時に介護認定を受けている対象者全員に交付することが基本と考えるかどうか、それぞれ伺いたい。

答

①平成十八年度は認定申請二十八件に対し、二十七件の交付、十九年度は申請、交付ともに二十六件である。本年度は、現時点で一件の申請に交付している。②認定書の交付については、ケ

アマネージャーや民生委員に本人の状況を確認するほか、介護保険の認定状況を参考に総合的に判断している。このため、介護保険の介護度により一律に認定することは難しく、介護認定を受けている方全員を対象とすることは困難であると考えている。

今年度見直しの熊谷市障害福祉計画について

桜井 くるみ 議員

入院中の精神障害者の地域生活への移行は、どのように行っていくのか。また、退院後の受け皿は十分と云えるのか、伺いたい。

答

本事業は、県が病状の安定している入院中の精神障害者に対し、退院促進に向けたプログラムを実践し、地域社会への移行を支援することになっていく。平成二十三年度までの退院可能者を二十四人と見込んでおり、本市でも受入れ先等との調整を行い地域での生活が定着できるように支援していく。また、退院後の住居は、家庭に戻ることやグループホーム等の共同

生活施設が考えられる。市では、施設の利用状況を把握するとともに必要な福祉サービスを提供し、地域で安心して生活できるよう支援していく。(障害福祉課)

今後の本市農業は、どのような強い意志のもとに目指す方向はどこですか

杉田 茂実 議員

①農業振興地域整備計画画策定事業調査業務委託の進捗状況②本調査により市民への食料供給能力が分かるか③本調査をまとめる組織は④計画策定に県の関与がある場合、市の独自性は実現できるか⑤消費者に対する調査は行つか、それぞれ伺いたい。

答

①現在、本計画の素案作成及び農家意向調査アンケートの調査項目を検討中である。②農産物の生産数量の調査項目があり、試算は可能である。③本業務推進会議を設置している。④法律で県知事との協議および同意が必要だが、農業振興上の施策等については市の独自性は実現できるものと考ええる。⑤来年度の整備計画策定事業の中

で検討していく。(農業振興課)  
○その他の質問項目  
「財務情報の『見える化』が実現しましたが、市民の声が本市の健全財政の向上にどのように反映されますか」

子育て支援について  
(赤ちゃん駅の設置)

谷 幸代 議員

乳幼児を抱えるお母さんが外出した際に、授乳できる施設「赤ちゃん駅」を設置できないか。



本庁舎の授乳室

答

本市では、平成十六年度に授乳室を設置したところであり、これが「赤ちゃん駅」と考えている。しかし、この授乳室は利用されにくい状況であることから、利用す